
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第129号

2013/01/23配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成24年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 1/16～1/23までの更新情報 -----

●お知らせ

【2013/01/18】

- ・化学物質の安全管理に関するシンポジウム-政策におけるリスク評価の利用とさらなる活用に向けた課題-

→ <http://aist-riss.jp/event/20130215sympo.html>

下記の要領にて、標記シンポジウムが開催される。

- ・日時：2013年2月15日（金）13時00分～17時35分（受付開始12時30分）
- ・会場：中央合同庁舎 第4号館 2階共用220会議室（東京都千代田区霞が関3-1-1）
- ・参加費：無料

プログラム、参加申し込み等は、ホームページをご覧ください。

●官報情報

【2013/01/21】

- ・農林水産省告示「農薬を登録した件（農林水産二五一～二五三）」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20130121/20130121g00011/20130121g000110001f.html>

標記告示が掲載された。

【2013/01/21】

- ・農林水産省告示「農薬を再登録した件（農林水産二五四）」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20130121/20130121g00011/20130121g000110002f.html>

標記告示が掲載された。

【2013/01/21】

・農林水産省告示「農薬の登録が失効した件(農林水産二五五)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20130121/20130121g00011/20130121g000110004f.html>

標記告示が掲載された。

●経済産業省

【2013/01/21】

・「水銀条約政府間交渉委員会第5回会合」が開催されました

→ <http://www.meti.go.jp/press/2012/01/20130121001/20130121001.html>

1月13日から1月18日にかけてジュネーブ(スイス)で開催された標記会合の結果が掲載された。

●厚生労働省・農林水産省

【2013/01/18】

・第51回「コーデックス連絡協議会」の開催及び一般傍聴の募集について

・厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002sclc.html>

・農林水産省

→ <http://www.maff.go.jp/j/press/syouan/ki jun/130118.html>

2月8日に標記会合が開催される。議題は、

(1)最近コーデックス委員会で検討された議題について

・第32回 魚類・水産製品部会

・第26回 加工果実・野菜部会

・第18回 アジア地域調整部会

・第44回 食品衛生部会

・第34回 栄養・特殊用途食品部会

(2)今後コーデックスで検討される議題について

・第20回 食品輸出入検査・認証制度部会

・第23回 油脂部会

・第34回 分析・サンプリング法部会

・第45回 食品添加物部会

など。

●厚生労働省

【2013/01/15】

・化学物質の発がん性と労働者の健康障害防止のためのリスク評価に関する意見交換会

・厚生労働省(東京会場)

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002spxs-att/2r9852000002sqlg.pdf>

・厚生労働省(大阪会場)

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002sq4e-att/2r9852000002sq82.pdf>

・中央労働災害防止協会

→ http://www.jisha.or.jp/seminar/chemicals/t9092_riskcommunication.html

2月14日(東京)及び2月25日(大阪)に標記会合が開催される。内容は、

・化学物質の発がん性の評価について

・健康障害防止のためのリスク評価と制度的規制

など。

【2013/01/17】

・有害物ばく露作業報告制度の周知徹底について(平成24年12月28日基安発1228第2号)

→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/tsuchi/T130117K0020.pdf>

標記通知が掲載された。

【2013/01/17】

・労働安全衛生規則第九十五条の六の規定に基づき厚生労働大臣が定める物等の一部を改正する告示の適用について(平成24年12月28日基発1228第2号)

→ <http://www.ourei.mhlw.go.jp/ourei/doc/tsuchi/T130117K0010.pdf>

標記通知が掲載された。

【2013/01/17】

・御提案いただいた水道水質検査法案に係る審査の状況について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110431&Mode=2>

平成24年3月12日から平成24年5月11日にかけて行われた標記意見募集の結果が掲載された。

【2013/01/18】

- ・安衛法名称公表化学物質(平成24年12月27日公示分)を掲載しました。
- http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/kag/201212kag_new.htm

標記情報が公表された。

【2013/01/18】

- ・平成24年(2012年)食中毒発生事例(速報)
- <http://www.mhlw.go.jp/topics/syokuchu/04.html>

標記資料が掲載された。平成24年において、化学物質が原因である食中毒は863件中12件。

●農林水産省

【2013/01/21】

- ・遺伝毒性試験に関するガイドラインについての意見・情報の募集の実施について
- <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=550001660&Mode=0>

1月21日から2月19日までの間、標記の意見募集が行われている。

●環境省

【2013/01/18】

- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令の閣議決定について(お知らせ)
- <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16208>

標記政令が閣議決定された。また、平成24年9月21日から平成24年10月22日にかけて行われた意見募集の結果が掲載された。

【2013/01/18】

・平成24年度「日本モデル環境対策技術等の国際展開」事業に係る「ベトナムにおける日本の排水処理技術普及のためのセミナー」の開催について
(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16215>

2月20日に標記セミナーが大阪で開催される。内容は、ベトナムにおける水質汚濁の現状と求められる環境対策技術、など。

●文部科学省

【2013/01/18】

・学校施設等における吹き付けアスベスト等の対策状況フォローアップ調査等の結果について(平成24年10月1日時点)

→ http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/01/1329856.htm

標記調査結果が公表された。

●内閣府食品安全委員会

【2013/01/17】

・「農薬専門調査会幹事会(第90回)の開催について」を掲載

→ http://www.fsc.go.jp/osirase/nouyaku_annai_kanjikai_90.html

1月25日に標記会合が掲載される。議題は、

- (1)農薬(メビンホス)の食品健康影響評価について
 - (2)農薬(ファモキサドン、フルキサピロキサド)の食品健康影響評価について
 - (3)農薬(1,3-ジクロロプロペン)の食品健康影響評価に関する審議結果(案)についての御意見・情報の募集結果について
 - (4)農薬(ベンゾフェナップ、フェノチオカルブ等)の食品健康影響評価について調査審議する評価部会の指定について
- など。

【2013/01/21】

・第460回食品安全委員会で報告した食品安全関係情報(12月1日～12月20日収集分)について

→ http://www.fsc.go.jp/iinkai/hazard/kai20130121_460sfc.pdf

標記資料が掲載された。

●新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)

【2013/01/18】

- ・第1回「グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発/ 「有害な化学物質を削減できる、又は使わない革新的プロセス及び化学品の開発」 ・ 「廃棄物、副生成物を削減できる革新的プロセス及び化学品の開発」」(事後評価)分科会

→ http://www.nedo.go.jp/introducing/iinkai/kenkyuu_bunkakai_24h_jigo_15_1.html

9月14日及び21日に開催された標記委員会の配布資料が掲載された。議題は、評価の実施方法、評価報告書の構成について、プロジェクトの説明、など。

●国立環境研究所

【2013/01/15】

- ・環境リスクインフォメーションワールド「Meiのひろば」に[生物のひろば]-「河川水中の農薬類をミジンコで評価する」 ページ追加

→ http://www.nies.go.jp/risk/mei/mei005_4.html

標記記事が掲載された。

●農林水産消費安全技術センター (FAMIC)

【2013/01/17】

- ・[メールマガジン]バックナンバーに第468号を掲載しました。

→ http://www.famic.go.jp/mail_magazine/backnumbers/No468.htm

標記資料が掲載された。

【2013/01/18】

- ・農薬登録情報ダウンロードを更新しました。

→ <http://www.acis.famic.go.jp/ddownload/index.htm>

標記情報が更新された。

●東京都環境局

【2013/01/15】

・第7回土壌汚染対策セミナー・第8回土壌汚染処理技術フォーラム(平成25年1月29日)開催いたします。

→ <http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/chemical/soil/attachement/20130115tirasi.pdf>

1月29日に標記セミナー・フォーラムが開催される。内容は、

〈第7回土壌汚染対策セミナー〉

- ・土壌汚染対策法の概要について
- ・土壌汚染対策法及び東京都環境確保条例の手続きについて

〈第8階土壌汚染処理技術フォーラム〉

- ・操業中からの土壌汚染対策について
- ・中小事業者のための土壌汚染対策について～土壌汚染調査から処理まで～など。

【2013/01/16】

・要措置区域等の情報を更新しました。

→ http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/chemical/soil/law/designated_areas.html

標記情報が更新された。土壌汚染対策法に基づき、土壌の汚染状態が指定基準に適合しない土地が、要措置区域または形質変更時要届出区域に指定されている。

●海外環境協力センター

【2013/01/17】

・中国環境情報12月号を掲載しました。

→ <http://www.oecc.or.jp/contents/china/index.html>

標記資料が掲載された。内容は、中国政府(国務院、環境保護部)の環境政策の動き、地方(地方政府等)の環境情報、など。

●経済協力開発機構(OECD)

【2013/01/16】

・Human Health Benchmarks for Pesticides (EPA HHP) now searchable on eChemPortal

→

<http://www.echemportal.org/echemportal/participant/participantinfo.action?participantID=280&pageID>

OECDは、eChemPortalにおいて米国EPAの農薬の生態毒性データベース (Human Health Benchmarks) を利用可能にしたことを発表した。

【2013/01/16】

・Guidance Document on Assays for Testing The Efficacy of Baits against Cockroaches

→

<http://search.oecd.org/officialdocuments/displaydocumentpdf/?cote=ENV/JM/MONO%282013%293&doclanguage=en>

OECDは、ゴキブリ駆除製品による効果を評価するためのガイダンスを公開した。

●欧州化学品庁 (ECHA)

【2013/01/10】

・CSA example performed with Chesar 2.1 has been published on the Library page

→

http://chesar.echa.europa.eu/web/chesar/view-article/-/journal_content/56_INSTANCE_M6zz/title/csa-example-performed-with-chesar-2-1-published

ECHAは、Chesar2.1を用いた化学物質安全評価 (CSA) の実施例を公表した。

【2013/01/17】

・ECHA recommends 10 SVHCs for authorisation

→

http://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/echa-recommends-10-svhcs-for-authorisation

ECHAは、第4次認可対象物質として新たに10物質を欧州委員会に勧告した。対象物質は、4,4'-メチレンジアニリン、ヒ酸、トリス(クロム酸)ニクロム(III)、テトラオキシドクロム酸ストロンチウム、Potassium hydroxyoctaoxid-zincatedichromate、クロム酸八水酸化五亜鉛、1-メトキシ-2-(2-メトキシエトキシ)エタン、N,N-ジメチルアセトアミド、1,2-ジクロロエタン、2,2'-ジクロロ-4,4'-メチレンジアニリン。

●US EPA

【2013/01/11】

- ・ Publication: EPA's Response to Comments on the Draft Exposure Factors Handbook

→ http://ofmpub.epa.gov/eims/eimscomm.getfile?p_download_id=508979

米国EPAは、2010年3月に開催した暴露係数ハンドブック(2011年版)の外部ピアレビュー会合で寄せられたコメントに対する意見を公開した。

【2013/01/16】

- ・ [Perfluorooctanoic Acid (PFOA) and Fluorinated Telomers] 2012 Progress Reports now available

→ <http://www.epa.gov/oppt/pfoa/pubs/stewardship/preports6.html>

米国EPAは、PFOAの環境排出量に関するスチュワードシッププログラムに基づく取り組みの2012年の進捗状況を公表した。

【2013/01/16】

- ・ EPA's 2011 Toxics Release Inventory Shows Air Pollutants Continue to Decline / Total toxic chemicals increase as result of mining

→ <http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/0/C50E11354BA76AAE85257AF500581F24>

米国EPAは、2011年のTRI (Toxics Release Inventory)の全国排出インベントリの集計結果を公表した。

●化学物質国際対応ネットワーク

【2013/01/16】

- ・ REACH規則に基づく認可のための高懸念物質候補リスト

→ http://www.chemical-net.info/pdf/listSVHC20121219_jpn.pdf

標記資料が掲載された。2012年12月19日付けで高懸念物質(SVHC)候補リストに新たに追加された54物質を更新したもの。

●EICネット

【2013/01/18】

- ・イギリス、大気汚染に取り組む36自治体に200万ポンドを助成
→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=29072&oversea=1>

イギリス環境・食糧・農村地域省(Defra)は、大気質保全助成プログラムに基づき、大気汚染に革新的な方法で取り組むイングランドの36自治体に総額200万ポンドを助成した。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

- 【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。
→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>
- 配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。
→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html
- 配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。
配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html
配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html
- ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。
chem-manage@nite.go.jp

- ・ 【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。
- ・ 組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。
→ chem-manage@nite.go.jp
- ・ 発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター
- ・ 記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境エネルギー第1部 環境リスクチーム